



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,787	△12.7	92	△93.1	80	△94.4	△161	—
28年3月期第3四半期	19,222	1.2	1,344	△8.2	1,446	△29.4	957	△32.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 13百万円 (△98.1%) 28年3月期第3四半期 737百万円 (△67.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△10.93	—
28年3月期第3四半期	64.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,696	53,145	92.1
28年3月期	59,201	53,546	90.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 53,145百万円 28年3月期 53,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	△9.6	750	△68.3	240	△89.8	120	△92.8	8.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	14,850,000株	28年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	32,103株	28年3月期	32,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	14,817,907株	28年3月期3Q	14,818,032株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、為替が上半期を通じて円の独歩高となったものの、第3四半期後半には円安に転じるなど不安定な状況が続きました。国内については、個人消費に停滞感が見られたものの、雇用環境の改善から緩やかな回復を続けました。輸出環境については、米国は原油価格の低迷によりエネルギー関連の設備投資を控える動きが見られましたが、雇用・所得の改善により個人消費は底堅い成長が継続し、欧州では英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響も限定的だったことから、内需主導による緩やかな回復基調が続きました。また、中国では輸出額が前年を大きく下回るなど景気減速傾向が続き、アジア諸国にも影響を与えました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応した製品開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売網の強化に努めましたが、為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は167億8千7百万円と前年同期に比べ24億3千5百万円(12.7%減)の減収となり、営業利益は9千2百万円と前年同期に比べ12億5千1百万円(93.1%減)の減益となりました。また、経常利益は8千百万円と前年同期と比べ13億6千5百万円(94.4%減)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も、未実現利益に係る税効果会計の影響により前年同期に比べ11億1千9百万円減少して1億6千1百万円の損失(前年同期は9億5千7百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、新製品効果の継続からアマチュア用無線通信機器は増収となりましたが、陸上業務用無線通信機器は、前年度にあった官庁特需の終了による反動減が大きく、新ジャンルのIPトランシーバーが自治体で採用されるなど健闘しましたが、市場全体として減収となりました。海外市場では、東南アジア向けは中国など一部を除き堅調でしたが、欧州・アフリカ向けが減収となり、市場全体としても減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は100億7千4百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

利益面では、為替の影響を強く受けたことや、試験研究費など販売費及び一般管理費の負担増により、1億4千7百万円の営業損失(前年同期は13億5千9百万円の営業利益)となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. ]

カナダでは、東部地域の伸びが鉱業向けの減少を補い増収となりましたが、米国本土及び中南米においては、主力の陸上業務用無線通信機器でデジタル無線機を伸ばすことができず、鉱業及び関連業種向けも低調で推移し、また、海上用無線通信機器も減収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は新製品効果から底堅く推移し、航空用無線通信機器も空港業務用途で増収となりました。対米ドルで前年同期と比べ大幅な円高が進行したこともあり外部顧客に対する売上高は51億9千8百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが1千8百万円の営業損失(前年同期は5千2百万円の営業損失)となりました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

大型案件の減少から陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となりましたが、新製品効果の続くアマチュア用無線通信機器は大幅な増収となったことから、対ユーロでの円高の進行を補って外部顧客に対する売上高は8億1千9百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は3千7百万円(前年同期は4百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、新製品効果の継続から陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となり、海上用無線通信機器も増収となりましたが、対豪ドルで円高が進行したことにより外部顧客に対する売上高は6億9千3百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は2千6百万円(前年同期は5千4百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比15億4百万円減少し、576億9千6百万円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産のその他の増加21億5千万円、たな卸資産（合計）の増加9億5千6百万円、流動資産のその他の増加2億7千6百万円及び無形固定資産の増加7千8百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少26億1千3百万円、受取手形及び売掛金の減少18億8千2百万円、有形固定資産の減少2億7千5百万円及び有価証券の減少1億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加21億5千万円の主な内訳は、差入保証金の増加20億円及び投資有価証券の増加2億4千5百万円等の増加要因と、長期前払費用の減少6千1百万円等の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加2億7千6百万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円及び未収法人税等の増加1億4千万円等の増加要因と、繰延税金資産（流動）の減少2億4千2百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比11億3百万円減少し、45億5千1百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の減少2億9千6百万円、流動負債のその他の減少2億5千1百万円、買掛金の減少2億1千4百万円、未払法人税等の減少2億6百万円及び固定負債のその他の減少7千1百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少2億5千1百万円の主な内訳は、未払費用の減少1億4千1百万円及び未払金の減少1億2千7百万円等の減少要因によるものであります。

また、固定負債のその他の減少7千1百万円の主な内訳は、繰延税金負債（固定）の減少5千3百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億1百万円減少し、531億4千5百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る調整累計額の増加7千2百万円、為替換算調整勘定の増加6千8百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3千4百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少4億1千4百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1億6千1百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.4%から92.1%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月21日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,985	30,372
受取手形及び売掛金	5,144	3,262
有価証券	400	200
商品及び製品	3,366	4,120
仕掛品	213	118
原材料及び貯蔵品	2,799	3,096
その他	1,948	2,224
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	46,829	43,372
固定資産		
有形固定資産	7,867	7,592
無形固定資産	62	140
投資その他の資産		
その他	4,496	6,646
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	4,440	6,591
固定資産合計	12,371	14,324
資産合計	59,201	57,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,328	1,113
未払法人税等	217	10
賞与引当金	458	162
製品保証引当金	47	43
その他	1,420	1,169
流動負債合計	3,472	2,498
固定負債		
退職給付に係る負債	1,450	1,392
その他	731	660
固定負債合計	2,182	2,052
負債合計	5,654	4,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,127	35,550
自己株式	△104	△104
株主資本合計	53,553	52,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	54
為替換算調整勘定	396	464
退職給付に係る調整累計額	△422	△350
その他の包括利益累計額合計	△6	168
純資産合計	53,546	53,145
負債純資産合計	59,201	57,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,222	16,787
売上原価	10,717	9,679
売上総利益	8,504	7,107
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	1,935	1,818
賞与引当金繰入額	66	55
退職給付費用	49	102
試験研究費	2,367	2,450
その他	2,737	2,587
販売費及び一般管理費	7,159	7,014
営業利益	1,344	92
営業外収益		
受取利息	138	63
受取配当金	13	12
投資有価証券売却益	6	5
為替差益	54	9
その他	45	20
営業外収益合計	258	111
営業外費用		
売上割引	132	108
その他	24	15
営業外費用合計	157	124
経常利益	1,446	80
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,443	80
法人税等	486	242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	957	△161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	957	△161

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	957	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	34
為替換算調整勘定	△199	68
退職給付に係る調整額	△2	72
その他の包括利益合計	△219	175
四半期包括利益	737	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	13

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。